

### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
3,500	3,371	628	2,742	2,742 (64)	2,678 (△1,009)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の350万円である。これに対し決算額は、歳入337万円、歳出62万円で、差引額及び実質収支は274万円の黒字、単年度収支は267万円の黒字となっている。

#### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	3,500	3,487	3,371	0	115	△128	96.3	96.7
29	134,100	123,927	123,780	0	147	△10,319	92.3	99.9
増減	△130,600	△120,440	△120,409	0	△31	10,190	ポイント 4.0	ポイント △3.2

収入済額は337万円で、予算現額に対し12万円の減となっており、収入率は96.3%である。

また、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると3.2ポイント低くなっている。

#### 収入済額

収入済額の主なものは、徴収金330万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億2,040万円(97.3%)減少している。この主な要因は、宇宿中間地区と原良第三地区の清算徴収金が1億836万円減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
徴 収 金	3,303	111,673	△ 108,369	△ 97.0
繰 入 金	0	11,000	△ 11,000	皆減
繰 越 金	64	1,074	△ 1,009	△ 94.0
使用料及び手数料	0	11	△ 10	△ 97.5
諸 収 入	3	22	△ 18	△ 86.1
計	3,371	123,780	△ 120,409	△ 97.3

### 不 納 欠 損 額

不納欠損額（937円）は、原良第二地区の清算徴収金の滞納繰越分である。

### 収 入 未 済 額

収入未済額 11 万円の主なものは、宇宿中間地区の清算徴収金である。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	3,500	628	2,871	17.9
29	134,100	123,716	10,383	92.3
増減	△ 130,600	△ 123,087	△ 7,512	ポイント △ 74.4

支出済額は 62 万円で、予算現額に対する執行率は 17.9%となっている。

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金 57 万円である。目別支出状況は、次の表のとおりである。

## 目 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
清 算 交 付 金	628	122,656	△ 122,028	△ 99.5
一 般 会 計 繰 出 金	0	1,059	△ 1,059	皆減
計	628	123,716	△ 123,087	△ 99.5

### 不 用 額

不用額 287 万円の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金 235 万円である。

## (2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
4,327,885	3,570,769	3,567,258	3,511	3,511 (1,195)	2,315 (△12,481)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額27億5,600万円から補正予算において2億9,663万円を減額し、前年度からの繰越額18億6,852万円を加えた予算現額は43億2,788万円となっている。

これに対し決算額は、歳入35億7,076万円、歳出35億6,725万円で、差引額及び実質収支は351万円の黒字、単年度収支は231万円の黒字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	4,327,885	3,570,769	3,570,769	0	0	△757,115	82.5	100.0
29	6,929,617	5,326,322	5,034,355	0	291,966	△1,895,261	72.6	94.5
増減	△2,601,732	△1,755,552	△1,463,586	0	△291,966	1,138,145	ポイント 9.9	ポイント 5.5

収入済額は35億7,076万円で、予算現額に対し7億5,711万円の減となっており、収入率は82.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較すると5.5ポイント高くなっている。

魚類市場においては、一般会計から1億6,462万円を繰り入れている。なお、青果市場リニューアル基本計画及び魚類市場再整備基本計画に伴う市場整備費を賄うため、市債を発行している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、市債24億3,410万円、雑入3億4,477万円、使用料2億9,271万円及び県補助金2億8,847万円である。

収入済額を前年度と比較すると、14億6,358万円(29.1%)減少している。この主な要因は、雑入が1億3,292万円増加した一方で、市債が8億2,460万円、県補助金が8億1,580万円それぞれ減少したことである。主な項別収入状況は、次の表のとおりである。

## 項別収入状況

(単位：千円, %)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	292,711	300,953	△ 8,241	△ 2.7
青果市場使用料	217,047	225,568	△ 8,521	△ 3.8
魚類市場使用料	75,664	75,384	279	0.4
手数料	7	5	1	33.3
財産運用収入	29,828	29,828	0	—
一般会計繰入金	164,629	115,063	49,565	43.1
雑入	344,772	211,852	132,920	62.7
市債	2,434,100	3,258,700	△ 824,600	△ 25.3
国庫補助金	14,956	0	14,956	皆増
繰越金	1,295	13,676	△ 12,381	△ 90.5
県補助金	288,470	1,104,277	△ 815,807	△ 73.9
計	3,570,769	5,034,355	△ 1,463,586	△ 29.1

### 収入未済額

収入未済額は当年度はなく、前年度と比較すると2億9,196万円の皆減である。

### 歳出

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,327,885	3,567,258	50,000	710,626	82.4
29	6,929,617	5,033,060	1,868,521	28,035	72.6
増減	△ 2,601,732	△ 1,465,801	△ 1,818,521	682,590	ポイント 9.8

支出済額は35億6,725万円で、予算現額に対する執行率は82.4%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、青果市場整備費15億3,129万円、魚類市場整備費14億8,911万円、青果市場管理費2億6,249万円及び魚類市場管理費2億3,373万円である。

支出済額を前年度と比較すると、14億6,580万円(29.1%)減少している。この主な要因は、青果市場整備費が4億2,596万円増加した一方で、魚類市場整備費が19億3,259万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
青果市場管理費	262,492	261,019	1,472	0.6
運営費	113,750	110,183	3,566	3.2
施設管理費	148,742	150,835	△ 2,093	△ 1.4
魚類市場管理費	233,737	207,503	26,234	12.6
運営費	99,820	91,576	8,244	9.0
施設管理費	133,916	115,927	17,989	15.5
青果市場整備費	1,531,297	1,105,334	425,963	38.5
魚類市場整備費	1,489,110	3,421,705	△ 1,932,594	△ 56.5
青果市場公債費	27,231	28,458	△ 1,226	△ 4.3
魚類市場公債費	23,388	9,039	14,348	158.7
計	3,567,258	5,033,060	△ 1,465,801	△ 29.1

翌年度繰越額

翌年度繰越額 5,000 万円は継続費通次繰越で、魚類市場整備費の魚類市場再整備事業費である。

不 用 額

不用額 7 億 1,062 万円の主なものは、魚類市場整備費の市場整備費の工事請負費 6 億 6,571 万円である。

### (3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
69,300	61,951	58,349	3,601	3,601 (6,360)	△ 2,758 (△ 2,433)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の6,930万円である。

これに対し決算額は、歳入6,195万円、歳出5,834万円で、差引額及び実質収支は360万円の黒字、単年度収支は275万円の赤字となっている。

#### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	69,300	63,521	61,951	117	1,452	△ 7,348	89.4	97.5
29	64,600	63,881	62,334	34	1,512	△ 2,265	96.5	97.6
増減	4,700	△ 359	△ 383	83	△ 60	△ 5,083	ポイント △ 7.1	ポイント △ 0.1

収入済額は6,195万円で、予算現額に対し734万円の減となっており、収入率は89.4%である。

また、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

#### 収入済額

収入済額の主なものは、牟礼岡団地地域下水道使用料2,329万円、基金繰入金1,541万円及び松陽台地域下水道使用料1,083万円である。

収入済額を前年度と比較すると、38万円(0.6%)減少している。この主な要因は、基金繰入金が209万円増加した一方で、繰越金が243万円減少したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	34,447	34,709	△ 262	△ 0.8
牟礼岡団地地域下水道使用料	23,290	23,870	△ 579	△ 2.4
松陽台地域下水道使用料	10,836	10,467	369	3.5
そ の 他	319	371	△ 51	△ 13.9
財 産 収 入	99	86	12	14.5
繰 入 金	20,152	17,973	2,179	12.1
一 般 会 計 繰 入 金	4,739	4,658	81	1.7
基 金 繰 入 金	15,413	13,315	2,098	15.8
繰 越 金	6,360	8,793	△ 2,433	△ 27.7
諸 収 入	892	771	120	15.7
計	61,951	62,334	△ 383	△ 0.6

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
使 用 料	35,697	34,127	117	1,452	95.6

不 納 欠 損 額

不納欠損額 11 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料の滞納繰越分である。

収 入 未 済 額

収入未済額 145 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 111 万円、松陽台地域下水道使用料 34 万円である。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	69,300	58,349	10,950	84.2
29	64,600	55,974	8,625	86.6
増減	4,700	2,375	2,324	ポイント △ 2.4

支出済額は5,834万円で、予算現額に対する執行率は84.2%となっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費4,281万円、松陽台地域下水道事業費1,553万円である。

支出済額を前年度と比較すると、237万円(4.2%)増加している。この主な要因は、牟礼岡団地地域下水道事業費の委託料が285万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
牟礼岡団地地域下水道事業費	42,818	41,139	1,678	4.1
松陽台地域下水道事業費	15,531	14,834	696	4.7
計	58,349	55,974	2,375	4.2

### 不用額

不用額1,095万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の使用料及び賃借料305万円である。



#### (4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
106,100	98,571	98,571	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の1億610万円である。  
これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の9,857万円となっている。

#### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	106,100	98,571	98,571	0	0	△ 7,528	92.9	100.0
29	91,900	86,885	86,885	0	0	△ 5,014	94.5	100.0
増減	14,200	11,685	11,685	0	0	△ 2,514	ポイント △ 1.6	ポイント 0.0

収入済額は9,857万円で、予算現額に対し752万円の減となっており、収入率は92.9%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

#### 収入済額

収入済額の主なものは、繰入金6,216万円、使用料及び手数料2,104万円、事業収入1,522万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,168万円(13.4%)増加している。この主な要因は、繰入金が1,259万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
事 業 収 入	15,224	15,848	△ 624	△ 3.9
国民宿舎事業収入	4,320	4,320	0	—
ユース・ホテル事業収入	10,904	11,528	△ 624	△ 5.4
使 用 料 及 び 手 数 料	21,043	21,273	△ 229	△ 1.1
温 泉 使 用 料	16,217	16,439	△ 222	△ 1.4
観 光 施 設 使 用 料	4,826	4,834	△ 7	△ 0.2
繰 入 金	62,163	49,572	12,591	25.4
諸 収 入	139	191	△ 51	△ 27.0
計	98,571	86,885	11,685	13.4

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	106,100	98,571	7,528	92.9
29	91,900	86,885	5,014	94.5
増減	14,200	11,685	2,514	ポイント △ 1.6

支出済額は9,857万円で、予算現額に対する執行率は92.9%となっている。

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、公債費4,737万円、国民宿舎事業費2,775万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,168万円(13.4%)増加している。この主な要因は、温泉管理費が657万円、国民宿舎事業費が647万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 民 宿 舎 事 業 費	27,757	21,277	6,479	30.5
ユース・ホステル事業費	12,175	13,055	△ 880	△ 6.7
温 泉 管 理 費	11,267	4,692	6,574	140.1
公 債 費	47,371	47,859	△ 488	△ 1.0
計	98,571	86,885	11,685	13.4

不 用 額

不用額 752 万円の主なものは、国民宿舎事業費の工事請負費 200 万円、公課費 139 万円である。

## (5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
69,890,067	66,118,388	69,233,196	△ 3,114,808	△ 3,114,808 (△ 3,768,160)	653,351 (1,546,645)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額 627 億 8,970 万円に補正予算において 71 億 36 万円を増額し、予算現額は 698 億 9,006 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 661 億 1,838 万円、歳出 692 億 3,319 万円で、差引額及び実質収支は 31 億 1,480 万円の赤字、単年度収支は 6 億 5,335 万円の黒字となっている。

なお、歳入不足額 31 億 1,480 万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

### 歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	69,890,067	70,006,857	66,118,388	627,092	3,271,207	△3,771,678	94.6	94.4
29	83,322,905	83,563,281	79,089,929	656,429	3,826,901	△4,232,975	94.9	94.6
増減	△13,432,838	△13,556,424	△12,971,540	△29,336	△555,693	461,297	ポイント △0.3	ポイント △0.2

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。以下同じ。(30年度9,832千円、29年度9,978千円)

収入済額は 661 億 1,838 万円で、予算現額に対し 37 億 7,167 万円の減となっており、収入率は 94.6%である。

また、調定額に対する収入率は 94.4%で、これを前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、県支出金 486 億 8,154 万円、国民健康保険税 98 億 5,291 万円及び繰入金 68 億 4,729 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、129 億 7,154 万円 (16.4%) 減少している。この主な要因は、制度改正 (県単位化) により、県支出金が 449 億 2,961 万円増加した一方で、国庫支出金が 193 億 7,557 万円減少、共同事業交付金が 190 億 3,202 万円、前期高齢者交付金が 187 億 1,865 万円それぞれ皆減したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
国民健康保険税	9,852,917	14.9	10,047,816	12.7	△ 194,899	△ 1.9
使用料及び手数料	7,776	0.0	8,395	0.0	△ 619	△ 7.4
国 庫 支 出 金	85	0.0	19,375,662	24.5	△ 19,375,577	△ 100.0
療養給付費交付金	—	—	913,180	1.2	△ 913,180	皆減
前期高齢者交付金	—	—	18,718,654	23.7	△ 18,718,654	皆減
県 支 出 金	48,681,544	73.6	3,751,932	4.7	44,929,611	1,197.5
共 同 事 業 交 付 金	—	—	19,032,025	24.1	△ 19,032,025	皆減
繰 入 金	6,847,299	10.4	6,881,159	8.7	△ 33,859	△ 0.5
諸 収 入	728,765	1.1	361,101	0.5	367,664	101.8
計	66,118,388	100.0	79,089,929	100.0	△ 12,971,540	△ 16.4

国民健康保険税をみると、収入済額は 98 億 5,291 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,489 万円 (1.9%) 減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して 101.5%、調定額に対して 71.7%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 31.8 ポイント、対調定額で 2.5 ポイントそれぞれ高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して 21.1%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

区 分	単 位	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	9,708,129	14,409,849	△ 4,701,720	△ 32.6 %	
調 定 額	千円	13,735,152	14,514,894	△ 779,742	△ 5.4 %	
収 入 済 額	千円	9,852,917	10,047,816	△ 194,899	△ 1.9 %	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	101.5	69.7	31.8 ポイント	—
	対 調 定 額	%	71.7	69.2	2.5 ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	626,397	656,161	△ 29,763	△ 4.5 %	
収 入 未 済 額	千円	3,265,670	3,820,895	△ 555,225	△ 14.5 %	

## 国民健康保険税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	13,735,152	9,852,917	626,397	3,265,670	71.7
現年課税分	9,961,291	9,055,343	558	914,857	90.9
滞納繰越分	3,773,860	797,573	625,838	2,350,812	21.1

### 不納欠損額

不納欠損額 6 億 2,709 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 6 億 2,583 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、2,933 万円 (4.5%) 減少している。

### 収入未済額

収入未済額 32 億 7,120 万円は、主に国民健康保険税 32 億 6,567 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、5 億 5,569 万円 (14.5%) 減少している。

国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、23 億 5,081 万円で 72.0% を占めている。また、これを前年度と比較すると 4 億 8,125 万円 (17.0%) 減少している。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	69,890,067	69,233,196	656,870	99.1
29	83,322,905	82,858,089	464,815	99.4
増減	△ 13,432,838	△ 13,624,892	192,054	ポイント △ 0.3

支出済額は 692 億 3,319 万円、予算現額に対する執行率は 99.1% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 477 億 2,775 万円、国民健康保険事業費納付金 158 億 4,800 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、136 億 2,489 万円 (16.4%) 減少している。この主な要因は、制度改正 (県単位化) により、国民健康保険事業費納付金が 158 億 4,800 万円皆増した一方で、共同事業拠出金が 194 億 4,223 万円減少、支援金・納付金等が 98 億 9,401 万円皆減したことである。

款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
総 務 費	299,815	0.4	340,418	0.4	△ 40,603	△ 11.9
保 険 給 付 費	47,727,754	68.9	47,064,454	56.8	663,300	1.4
国民健康保険事業費 納 付 金	15,848,004	22.9	—	—	15,848,004	皆増
支援金・納付金等	—	—	9,894,010	11.9	△ 9,894,010	皆減
共 同 事 業 抛 出 金	8	0.0	19,442,240	23.5	△ 19,442,231	△ 100.0
保 健 事 業 費	405,927	0.6	373,009	0.5	32,917	8.8
諸 支 出 金	1,183,526	1.7	429,150	0.5	754,376	175.8
繰 上 充 用 金	3,768,160	5.4	5,314,805	6.4	△ 1,546,645	△ 29.1
計	69,233,196	100.0	82,858,089	100.0	△ 13,624,892	△ 16.4

不 用 額

不用額 6 億 5,687 万円の主なものは、保険給付費 5 億 3,393 万円である。

## (6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
51,323,194	51,892,397	50,482,579	1,409,818	1,409,818 (1,420,149)	△ 10,331 (778,560)

介護保険特別会計は、当初予算額 505 億 2,520 万円に補正予算において 7 億 9,799 万円を増額し、予算現額は 513 億 2,319 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 518 億 9,239 万円、歳出 504 億 8,257 万円で、差引額及び実質収支は 14 億 981 万円の黒字、単年度収支は 1,033 万円の赤字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	51,323,194	52,349,237	51,892,397	134,644	341,504	569,203	101.1	99.1
29	48,319,539	49,741,766	49,252,148	134,301	372,137	932,609	101.9	99.0
増減	3,003,655	2,607,470	2,640,249	342	△ 30,632	△ 363,405	ポイント △ 0.8	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。以下同じ。(30年度19,308千円、29年度16,819千円)

収入済額は 518 億 9,239 万円で、予算現額に対し 5 億 6,920 万円の増となっており、収入率は 101.1%である。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 129 億 388 万円、国庫支出金 125 億 175 万円及び保険料 114 億 47 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、26 億 4,024 万円 (5.4%) 増加している。この主な要因は、保険料が 11 億 5,002 万円、繰越金が 7 億 7,856 万円、国庫支出金が 3 億 2,478 万円それぞれ増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。



## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 料	11,400,476	10,250,448	1,150,028	11.2
国 庫 支 出 金	12,501,759	12,176,971	324,787	2.7
支 払 基 金 交 付 金	12,903,884	12,864,780	39,104	0.3
県 支 出 金	6,899,197	6,668,775	230,421	3.5
繰 入 金	6,756,008	6,540,936	215,072	3.3
繰 越 金	1,420,149	641,589	778,560	121.3
諸 収 入	4,003	100,051	△ 96,048	△ 96.0
そ の 他	6,917	8,594	△ 1,676	△ 19.5
計	51,892,397	49,252,148	2,640,249	5.4

介護保険料の収入率は予算現額に対し101.7%、調定額に対し96.1%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.2ポイント、対調定額で0.7ポイントそれぞれ高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して14.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

## 介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単位	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	11,205,731	10,096,778	1,108,953	11.0%	
調 定 額	千円	11,857,316	10,740,067	1,117,249	10.4%	
収 入 済 額	千円	11,400,476	10,250,448	1,150,028	11.2%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	101.7	101.5	0.2ポ <sup>ン</sup> ト	—
	対 調 定 額	%	96.1	95.4	0.7ポ <sup>ン</sup> ト	—
不 納 欠 損 額	千円	134,644	134,301	342	0.3%	
収 入 未 済 額	千円	341,504	372,137	△ 30,632	△ 8.2%	

## 介護保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
介 護 保 険 料	11,857,316	11,400,476	134,644	341,504	96.1
現 年 度 分	11,486,417	11,347,378	0	157,616	98.8
滞 納 繰 越 分	370,898	53,098	134,644	183,887	14.3

### 不納欠損額

不納欠損額 1 億 3,464 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、34 万円 (0.3%) 増加している。

### 収入未済額

収入未済額 3 億 4,150 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、3,063 万円 (8.2%) 減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 8,388 万円で 53.8% を占めており、前年度と比較すると、1,242 万円 (6.3%) 減少している。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	51,323,194	50,482,579	840,614	98.4
29	48,319,539	47,831,998	487,540	99.0
増減	3,003,655	2,650,581	353,073	ポイント △ 0.6

支出済額は 504 億 8,257 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 452 億 6,493 万円、地域支援事業費 23 億 6,029 万円及び基金積立金 11 億 4,427 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、26 億 5,058 万円 (5.5%) 増加している。この主な要因は、地域支援事業費が 8 億 6,097 万円、諸支出金が 7 億 2,912 万円、基金積立金が 7 億 565 万円それぞれ増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務費	639,771	616,732	23,038	3.7
保険給付費	45,264,933	44,783,922	481,010	1.1
地域支援事業費	2,360,293	1,499,319	860,974	57.4
基金積立金	1,144,273	438,617	705,656	160.9
公債費	0	149,223	△ 149,223	皆減
諸支出金	1,073,308	344,183	729,125	211.8
計	50,482,579	47,831,998	2,650,581	5.5

不 用 額

不用額 8 億 4,061 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 6 億 4,553 万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
7,386,680	7,412,356	7,338,842	73,514	73,514 (81,338)	△7,824 (10,100)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額73億5,620万円に補正予算において3,048万円を増額し、予算現額は73億8,668万円となっている。

これに対し決算額は、歳入74億1,235万円、歳出73億3,884万円で、差引額及び実質収支は7,351万円の黒字、単年度収支は782万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	7,386,680	7,471,214	7,412,356	8,746	62,621	25,676	100.3	99.2
29	7,342,918	7,397,516	7,333,351	5,948	72,296	△9,566	99.9	99.1
増減	43,762	73,697	79,004	2,797	△9,674	35,242	ポイント 0.4	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。以下同じ。(30年度12,510千円、29年度14,080千円)

収入済額は74億1,235万円で、予算現額に対し2,567万円の増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料54億3,580万円、繰入金17億6,287万円である。

収入済額を前年度と比較すると、7,900万円(1.1%)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が2,971万円、繰入金が2,598万円それぞれ増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	5,435,803	5,406,093	29,710	0.5
使用料及び手数料	770	787	△ 17	△ 2.2
国 庫 支 出 金	2,980	0	2,980	皆増
繰 入 金	1,762,879	1,736,890	25,988	1.5
繰 越 金	81,338	71,238	10,100	14.2
諸 収 入	128,584	118,341	10,242	8.7
計	7,412,356	7,333,351	79,004	1.1

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は54億3,580万円で、前年度と比較すると2,971万円(0.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は予算現額に対して100.8%、調定額に対して98.9%で、これを前年度と比較すると、対予算現額では0.7ポイント、対調定額では0.1ポイントそれぞれ高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して54.4%で、前年度と比較すると4.4ポイント高くなっている。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分		単 位	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	5,394,990	5,400,146	△ 5,156	△ 0.1%
調 定 額		千円	5,494,661	5,470,257	24,403	0.4%
収 入 済 額		千円	5,435,803	5,406,093	29,710	0.5%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.8	100.1	0.7ポイント	—
	対 調 定 額	%	98.9	98.8	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	8,746	5,948	2,797	47.0%
収 入 未 済 額		千円	62,621	72,296	△ 9,674	△ 13.4%

## 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	5,494,661	5,435,803	8,746	62,621	98.9
現 年 度 分	5,422,797	5,396,726	0	38,169	99.5
滞 納 繰 越 分	71,864	39,076	8,746	24,451	54.4

### 不納欠損額

不納欠損額 874 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、279 万円 (47.0%) 増加している。

### 収入未済額

収入未済額 6,262 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、967 万円 (13.4%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 2,445 万円で 39.0% を占めており、前年度と比較すると、644 万円 (20.9%) 減少している。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	7,386,680	7,338,842	47,837	99.4
29	7,342,918	7,252,012	90,905	98.8
増減	43,762	86,829	△ 43,067	ポイント 0.6

支出済額は 73 億 3,884 万円で、予算現額に対する執行率は 99.4% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 70 億 2,902 万円、保健事業費 2 億 2,290 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、8,682 万円 (1.2%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,414 万円、保健事業費が 1,402 万円それぞれ増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	74,907	66,478	8,429	12.7
後期高齢者医療広域連合納付金	7,029,026	6,964,878	64,148	0.9
保 健 事 業 費	222,907	208,878	14,029	6.7
諸 支 出 金	12,000	11,777	223	1.9
計	7,338,842	7,252,012	86,829	1.2

不 用 額

不用額 4,783 万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,267 万円、予備費 847 万円である。

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
425,000	462,539	399,404	63,135	63,135 (298,254)	△ 235,119 (△ 150,183)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の4億2,500万円である。

これに対し決算額は、歳入4億6,253万円、歳出3億9,940万円で、差引額及び実質収支は6,313万円の黒字、単年度収支は2億3,511万円の赤字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	425,000	1,520,501	462,539	3,252	1,054,709	37,539	108.8	30.4
29	342,800	1,729,112	622,023	12,058	1,095,030	279,223	181.5	36.0
増減	82,200	△ 208,611	△ 159,483	△ 8,806	△ 40,321	△ 241,683	ポイント △ 72.7	ポイント △ 5.6

収入済額は4億6,253万円で、予算現額に対し3,753万円の増となっており、収入率は108.8%である。

また、調定額に対する収入率は30.4%で、前年度と比較すると5.6ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、繰越金2億9,825万円、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入1億5,883万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億5,948万円(25.6%)減少している。この主な要因は、繰越金が1億5,018万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。



項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	5,436	5,477	△ 41	△ 0.7
繰 越 金	298,254	448,438	△ 150,183	△ 33.5
貸 付 金 元 利 収 入	158,838	168,083	△ 9,245	△ 5.5
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	10	24	△ 13	△ 55.1
計	462,539	622,023	△ 159,483	△ 25.6

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億5,883万円で、前年度と比較すると924万円(5.5%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は予算現額に対しては96.0%、調定額に対しては13.1%で、これを前年度と比較すると、対予算現額では3.9ポイント、対調定額では0.1ポイントそれぞれ低くなっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分	単 位	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	165,447	168,243	△ 2,796	△ 1.7%	
調 定 額	千円	1,216,799	1,275,172	△ 58,373	△ 4.6%	
収 入 済 額	千円	158,838	168,083	△ 9,245	△ 5.5%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	96.0	99.9	△ 3.9ポイント	—
	対 調 定 額	%	13.1	13.2	△ 0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	3,252	12,058	△ 8,806	△ 73.0%	
収 入 未 済 額	千円	1,054,709	1,095,030	△ 40,321	△ 3.7%	

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	1,170,775	154,992	2,930	1,012,852	13.2
父子福祉資金貸付金償還金	234	89	0	145	38.1
寡婦福祉資金貸付金償還金	45,789	3,756	321	41,711	8.2
計	1,216,799	158,838	3,252	1,054,709	13.1

不納欠損額

不納欠損額 325 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金の 293 万円である。  
不納欠損額を前年度と比較すると、880 万円 (73.0%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 10 億 5,470 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 10 億 1,285 万円である。  
収入未済額を前年度と比較すると、4,032 万円 (3.7%) 減少している。この主な要因は、  
母子福祉資金貸付金償還金が 4,029 万円 (3.8%) 減少したことである。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	425,000	399,404	25,595	94.0
29	342,800	323,768	19,031	94.4
増減	82,200	75,636	6,563	ポイント △ 0.4

支出済額は 3 億 9,940 万円で、予算現額に対する執行率は 94.0%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、公債費 2 億 3,724 万円、一般会計繰出金 1 億 1,947 万円である。  
支出済額を前年度と比較すると、7,563 万円 (23.4%) 増加している。この主な要因は、  
公債費が 5,373 万円、一般会計繰出金が 2,706 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	42,692	47,855	△ 5,162	△ 10.8
公債費	237,240	183,503	53,737	29.3
一般会計繰出金	119,471	92,409	27,061	29.3
計	399,404	323,768	75,636	23.4

不 用 額

不用額 2,559 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 2,472 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

貸付状況の推移

(単位：件，千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較 (B)-(A)
母子福祉資金	貸付件数	169	147	111	107	82	△ 25
	貸付金額	63,184	50,743	40,138	39,992	35,986	△ 4,006
父子福祉資金	貸付件数	4	3	4	5	2	△ 3
	貸付金額	910	288	594	889	509	△ 380
寡婦福祉資金	貸付件数	4	3	3	3	2	△ 1
	貸付金額	2,796	1,748	1,468	1,692	1,392	△ 300
計	貸付件数	177	153	118	115	86	△ 29
	貸付金額	66,890	52,779	42,200	42,573	37,887	△ 4,686

#### 4 財産に関する調書

当年度末（平成 31 年 3 月 31 日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

##### 財産の現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	m <sup>2</sup>	23,985,562.8	△ 33,778.9	23,951,783.9
	建 物	m <sup>2</sup>	2,259,946.4	8,794.7	2,268,741.2
	山 林 (分収林を含む)	m <sup>2</sup>	6,797,883.7	0	6,797,883.7
	立 木	m <sup>3</sup>	204,171.2	1,312.3	205,483.5
	物 権	m <sup>2</sup>	4,278.3	0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0	394,198
	出 資 に よ る 権 利	千 円	1,667,733	10,000	1,677,733
物 品	点	2,627	13	2,640	
債 権	千 円	2,946,290	△ 171,283	2,775,007	
基 金	千 円	51,219,654	△ 4,162,919	47,056,735	

(注) 建物は、延面積である。

#### (1) 公 有 財 産

##### ① 土 地 及 び 建 物

###### ア 土 地

当年度末における土地の面積は 23,951,783.9 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 33,778.9 m<sup>2</sup>減少している。この主な要因は、郡元宇宿線の整備に伴う道路台帳への登録により 34,075.7 m<sup>2</sup>減少したことである。

###### イ 建 物

当年度末における建物の延面積は 2,268,741.2 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 8,794.7 m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、魚類市場の市場棟 11,504.8 m<sup>2</sup>の新築により増加したことである。

##### ② 山 林 及 び 立 木

###### ア 山 林

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 6,797,883.7 m<sup>2</sup>である。

###### イ 立 木

当年度における立木の推定蓄積量は205,483.5 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,312.3 m<sup>3</sup>増加している。

③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は4,278.3 m<sup>2</sup>である。

④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は3億9,419万円である。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度末における現在高は16億7,773万円で、前年度と比較すると1,000万円増加している。

(2) 物 品

当年度末における現在高は2,640点で、前年度と比較すると13点増加している。

(3) 債 権

当年度末における現在高は27億7,500万円で、前年度と比較すると1億7,128万円減少している。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1億3,242万円、地域総合整備資金貸付金が6,000万円それぞれ減少したことである。

(4) 基 金

当年度末における現在高は470億5,673万円で、前年度と比較すると41億6,291万円減少している。この主な要因は、建設事業基金が22億4,999万円、財政調整基金が14億9,304万円それぞれ減少したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

## 基金別現在高

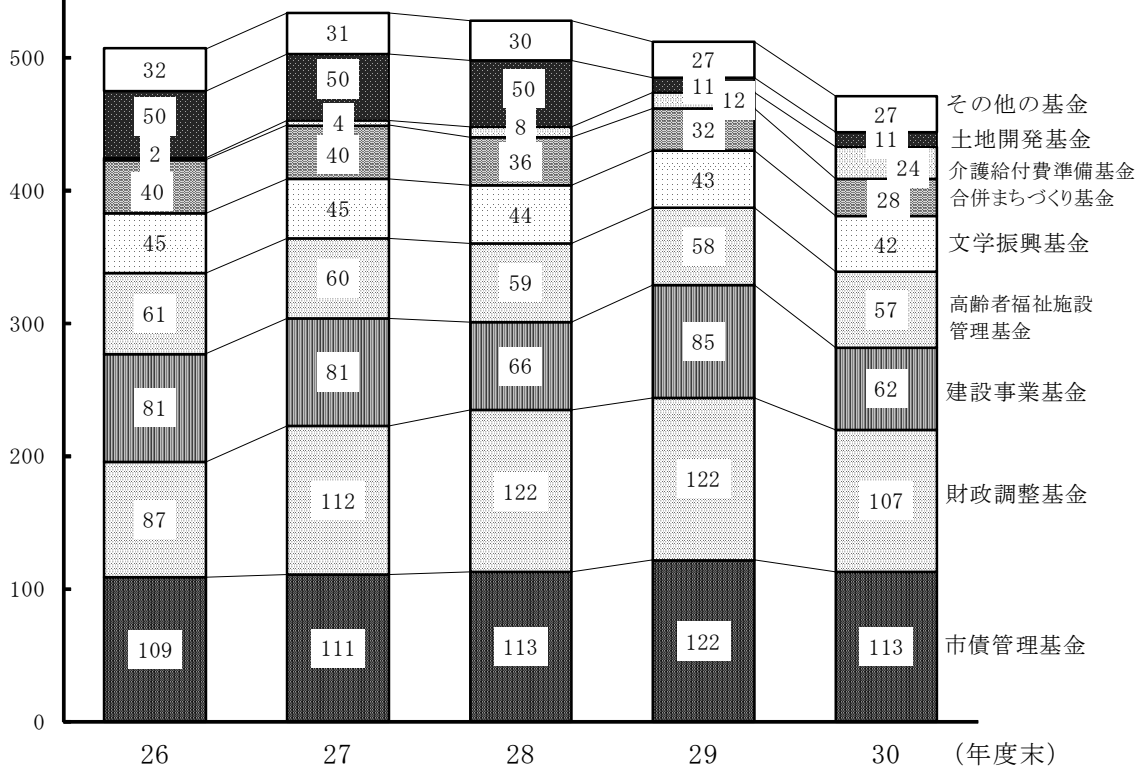
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増 (A)	減 (B)	差引(A)-(B)	
奨学資金貸付基金	300,000	37,531	37,531	0	300,000
土地開発基金	1,070,000	0	0	0	1,070,000
財政調整基金	12,208,686	6,951	1,500,000	△ 1,493,048	10,715,637
建設事業基金	8,456,847	750,006	3,000,000	△ 2,249,993	6,206,853
高額療養資金貸付基金	40,000	361,192	361,192	0	40,000
肉用牛導入基金	41,566	8,958	8,958	0	41,567
愛の福祉基金	258,205	4,856	7,345	△ 2,488	255,717
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	693,646	0	0	0	693,646
市債管理基金	12,154,326	2,676,764	3,532,734	△ 855,969	11,298,356
心のかけ橋100年預金基金	13,817	1	0	1	13,819
地域振興基金	735,243	0	100,000	△ 100,000	635,243
文学振興基金	4,276,190	0	100,000	△ 100,000	4,176,190
高齢者福祉施設管理基金	5,824,523	0	100,000	△ 100,000	5,724,523
介護給付費準備基金	1,243,716	1,144,273	0	1,144,273	2,387,989
地域下水道事業基金	74,996	4,157	15,413	△ 11,255	63,741
美術品等取得基金	305,232	2,904	2,500	404	305,637
合併まちづくり基金	3,222,656	5,156	400,000	△ 394,843	2,827,812
合 計	51,219,654	5,002,754	9,165,674	△ 4,162,919	47,056,735

(億円)

### 基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



## 第5 ま と め

### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入 3,863 億 6,211 万円、歳出 3,804 億 5,401 万円で、前年度と比較すると歳入が 1.3%、歳出が 1.6%それぞれ減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度と比較して 7 億 3,191 万円増加し、43 億 2,594 万円の黒字となった。実質収支を会計別にみると、一般会計は 58 億 8,443 万円の黒字、特別会計は 15 億 5,848 万円の赤字となった。

### 2 行財政運営の状況と課題

#### (1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は 1,158 億 2,646 万円で、前年度と比較して 0.2% 減少し、収入率は 95.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント高くなっている。収入未済額は、主に市税、諸収入など 46 億 4,026 万円で、前年度と比較して 3 億 7,994 万円 (7.6%) 減少している。

主な自主財源の収入率を前年度と比較すると、市税で 0.6 ポイント、保育料等の分担金及び負担金で 0.6 ポイント、住宅使用料等の使用料及び手数料で 0.1 ポイントそれぞれ高くなっている。

市税等自主財源の確保を図るため、滞納処分の強化や鹿児島県特別滞納整理班と連携した住民税徴収強化策等に取り組んだ結果、不納欠損額は 1 億 2,546 万円、収入未済額は 3 億 7,994 万円それぞれ減少し、市税については、収入済額、収入率ともに過去最高を更新しており、これらの成果が現れているものと考えられる。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

「愛して！！かごしま」ふるさと寄附金サポート事業については、本市への寄附金が前年度に比べ大幅に増加しているものの、返礼品の調達に係る費用の増や本市市民から他自治体への寄附増も考慮し、地元産業の活性化のためにも、本市の魅力のさらなる PR により、一層の推進を図られたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、さらに市内連携や法的措置を含めた対策の強化に努めるとともに、回収困難な債権については、綿密な調査のもと、債権の放棄など必要な処理を行われたい。

住宅使用料については、退去滞納者に対する徴収強化を図るため、平成 30 年度から債権回収業務を弁護士法人へ委託しており、その効果は見られるが、依然として多額の収入未済額があることから、一層の債権回収に努められたい。

なお、生活保護費の返還金・徴収金の収入未済額については、年々増加していることから、就労収入の的確な把握や生活の維持に支障がない範囲で保護費から調整する制度を利用するなど、未収金対策の取り組みを強化されたい。

#### (2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

予算の執行においては、補助金や工事請負費などに多額の不用額が生じたケースが見られた。補助金の予算を計上する際は、補助事業のニーズを綿密に調査するなどして積算するとともに、工事請負費の入札執行残等については、必要な補正を行うなど適時・適切な予算管理に努められたい。

また、補助金等財政援助を行っている団体については、補助金等の目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか実績報告等を十分精査し、その効果を検証するとともに、公平性や透明性などの保持に留意されたい。

なお、小中学校における特別支援学級の施設設備整備については、年度末から翌年度にかけて、早急に整備を行っている実態を踏まえ、債務負担行為を設定するなどの対応を検討されたい。

事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行うとともに、市民への事業内容の周知・広報に努められたい。多角的視点や市民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

### (3) 適正な契約事務等の執行

契約事務においては、業務委託において随意契約によるものが多い。随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であることを認識し、安易に随意契約とすることなく、業者選定に当たって十分調査し、常に競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行に努められたい。

### (4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まれたい。また、「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として、平成30年度に策定した「公共施設配置適正化計画」を踏まえ、公共施設配置の適正化を検討し、建替え等を計画的に図られたい。

行政財産の目的外使用許可については、行政処分であることを十分に認識し、法令・例規に基づき、使用許可期間や減免の取り扱いなど適切な事務処理に努められたい。

### (5) 施設の利用促進と有効活用

主な施設の利用状況についてみると、利用者が大幅に増加した施設に、維新ふるさと館や西郷南洲顕彰館などがあるが、これは明治維新150周年という好機を生かし、同館がともに連携した特別企画展の実施や情報の発信に努めた成果とみられる。

ここ数年減少傾向が続いている施設においては、指定管理者とも連携を図り、利用実態の的確な分析を行うとともに、企画展などソフト面の充実・強化や創意工夫に努め、併せて積極的なPRを行うなど、施設の利用促進に努められたい。

平成31年2月に供用開始したクリエイティブ産業創出拠点施設については、入居者や利用者増が図られるよう、さらなる周知・広報に努められたい。



## (6) 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改正（県単位化）が行われたが、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、財政環境は厳しい状況にあることから、保険税・保険料の調定額に対する収入率は上昇傾向にあるものの、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、平成28年度から実施した債権回収業務委託の効果が見られるが、依然として貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き、効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権の放棄など必要な事務処理を行われたい。

## 3 主な施策・事業の状況

平成30年度は、都市像である「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」の実現に向けて、各種施策事業が推進された。

防災対策については、桜島の火山活動等、様々な危機事象に対し、迅速かつ機動的に対応するため、組織体制の強化を図り、国土強靱化地域計画を策定したほか、火山防災トップシティア構想を策定し、世界トップクラスの火山防災対策を国内外にアピールするとともに、大量の軽石や火山灰の降下を想定した車両走行実験等を行い、大量軽石火山灰対応計画の暫定版を策定した。引き続き、火山対策や防災体制の強化など安全で安心なまちづくりに努められたい。また、自主防災について、地域における防災活動の活性化を図り、自主防災に対する市民への啓発、防災意識の高揚に取り組みられたい。

まちづくりにおいては、中央町19・20番街区及び千日町1・4番街区の再開発ビルの本体工事等に対し助成するとともに、千日町再開発ビル内におけるまちなか図書館（仮称）の整備に向けた検討を行った。また、コンパクトなまちづくりプランの推進を図るとともに、団地再生計画の策定に向けて、基礎調査等や住民アンケートを行い、団地の課題等の把握・分析を行った。

観光面では、明治維新150周年を記念し、大河ドラマ「西郷どん」と連動して、ドラマ出演者を招へいたイベントや薩摩維新ふるさと博などを開催するとともに、市内各所で幕末・維新时期の雰囲気を感じられるおもてなしの充実を図るなど、さらなる観光客の誘致受入に努めた。本市観光統計によると平成30年の入込観光客数は1,019万4千人で、宿泊観光客数は410万人、うち外国人宿泊観光客数は38万8千人といずれも過去最高を更新した。引き続き、第3期観光未来戦略に基づき、「鹿児島島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」に向けて、本市の魅力を発信するとともに、積極的に事業を推進されたい。

## 4 むすび

平成30年度決算については、財政需要が増大する中で、財源確保に努めるとともに、行政改革の推進や慣例にとらわれない事業の峻別、見直し、経費の縮減などにより、財政の健全性を維持したものとなっている。

今後とも、行財政運営については、社会情勢の変化や市民ニーズに迅速に対応できるよう、さらなるコスト意識の徹底と事務事業の適正かつ効率的な執行に努められたい。